

## 平成 20 年 2 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 4 日

上場会社名 株式会社キリン堂

上場取引所 東証第一部・大証第二部

コード番号 2660

URL <http://www.kirindo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺西 豊彦

TEL (06)6394-0039

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事業戦略室長 (氏名) 井村 登

半期報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 9 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 6 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19 年 8 月中間期の連結業績 (平成 19 年 2 月 16 日～平成 19 年 8 月 15 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 8 月中間期	53,775	52.9	1,016	83.2	1,135	58.2	313	△4.7
18 年 8 月中間期	35,164	4.7	554	△14.7	718	△8.4	328	△11.3
19 年 2 月期	72,803	—	1,312	—	1,651	—	577	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 8 月中間期	35	25	—	—
18 年 8 月中間期	36	99	—	—
19 年 2 月期	65	00	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 8 月中間期 — 百万円 18 年 8 月中間期 — 百万円 19 年 2 月期 — 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19 年 8 月中間期	43,645	9,352	9,352	20.1	988	31		
18 年 8 月中間期	26,809	8,370	8,370	31.2	942	27		
19 年 2 月期	41,851	9,079	9,079	20.4	962	07		

(参考) 自己資本 19 年 8 月中間期 8,779 百万円 18 年 8 月中間期 8,370 百万円 19 年 2 月期 8,546 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19 年 8 月中間期	3,235	△691	△460	4,819				
18 年 8 月中間期	389	△1,397	1,258	2,170				
19 年 2 月期	848	△7,331	7,299	2,735				

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19 年 2 月期	8	50	8	50	17	00
20 年 2 月期	8	50			17	00
20 年 2 月期(予想)			8	50		

## 3. 20 年 2 月期の連結業績予想 (平成 19 年 2 月 16 日～平成 20 年 2 月 15 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	108,727	49.3	2,412	83.8	2,567	55.5	719	24.6	81	01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、18 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年8月中間期	8,883,993株	18年8月中間期	8,883,993株
	19年2月期	8,883,993株		
②期末自己株式数	19年8月中間期	401株	18年8月中間期	401株
	19年2月期	401株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績(平成19年2月16日～平成19年8月15日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	39,651	13.1	877	56.4	1,023	40.4	459	36.5
18年8月中間期	35,065	5.1	560	△9.3	728	△3.6	336	△5.9
19年2月期	72,508	—	1,363	—	1,674	—	605	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	51	76	—	—
18年8月中間期	37	91	—	—
19年2月期	68	20	—	—

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年8月中間期	36,010		8,845		24.6		995	34
18年8月中間期	26,430		8,266		31.3		930	54
19年2月期	32,969		8,465		25.7		952	63

(参考) 自己資本 19年8月中間期 8,842百万円 18年8月中間期 8,266百万円 19年2月期 8,462百万円

2. 20年2月期の個別業績予想(平成19年2月16日～平成20年2月15日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	91,500	26.2	2,350	72.3	2,550	52.2	1,014	67.4	114	14

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「通期の見通し」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、個人消費も増加の傾向にありました。しかしながら、原油をはじめとする原材料の高騰や米国の住宅市場関連より生じたサブプライムローンの不良債権化の進行など、事業環境の先行きとして不透明感が残りました。

当社が属するドラッグストア業界では、上位企業による他地域への積極出店並びに価格競争の激化、改正薬事法の施行に伴う異業態の新規参入等が予想され、M&Aや資本・業務提携等の再編が加速しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、関西地域ドミナント化の一層の推進並びに次なるドミナント地域への足がかりを目的に、前連結会計年度において㈱ジェイドラッグ及び㈱ニッショードラッグのM&Aを実施、子会社化いたしました。これにより、当社グループは、新たに「2015年 売上高2,000億円・500店舗」体制を目指し、今期を「次なる成長ステージへ向けての踊り場・利益体質への転換」と位置づけ、その実現のための施策を推進しております。

まず、㈱ニッショードラッグとのグループシナジーを追求すべく、当上半期での「帳合・システム・物流センター」の統合を進めてまいりました。また同時に、関西地域ドミナント化推進のもと、スーパードラッグストアの積極出店を行うとともに、既存店の活性化による利益率の向上に努めてまいりました。

また、平年並み以上の花粉の飛散量があったことによる季節要因や、㈱ニッショードラッグの連結効果も後押しし、売上高、利益ともに大きく向上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高537億75百万円（前年同期比52.9%増）、営業利益10億16百万円（同83.2%増）、経常利益11億35百万円（同58.2%増）となりました。一方、中間純利益は、減損会計適用による特別損失の計上、法人税等の影響により、3億13百万円（同4.7%減）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、関西ドミナント化推進のもと、当社がスーパードラッグストアとして、平成19年2月の金沢元町店（石川県金沢市）を含め京都府2店舗、兵庫県1店舗、滋賀県2店舗、三重県1店舗、石川県2店舗の合計8店舗の出店を行いました。さらに、既存店の活性化対策として、当社が、伊丹鴻池店（兵庫県伊丹市）を含め9店舗の改装を実施いたしました。

また、当中間連結会計期間に、当社がスーパードラッグストア3店舗・小型店3店舗の計6店舗、連結子会社がスーパードラッグストア3店舗の合計9店舗を閉店いたしました。

以上により、当中間連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計307店舗）となりました。

	㈱キリン堂	㈱ジェイドラッグ	㈱ニッショードラッグ	合 計
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	157 (14)	6 (-)	82 (7)	245 (21)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	53 (2) (15)	1 (-) (-)	3 (-) (-)	57 (2) (15)
その他	1	-	1	2
FC店	3	-	-	3
合 計	214	7	86	307

この結果、売上高は、536億79百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

製造卸売事業におきましては、販売促進に注力いたしましたが、競争激化により販売価格が下落いたしました。

この結果、売上高は、96百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(通期の見通し)

通期見通しにつきましては、国内の経済状況は、景気の先行きに不透明感が残るものの、企業収益の改善が継続する見通しの中、個人消費の回復も伴い、景気は底堅く推移するものと考えられます。

また、ドラッグストア業界を取り巻く環境は、出店競争の激化や規制緩和の進展等で異業態を巻き込んだ価格競争が一段と厳しい状況になるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、今期を「次なる成長ステージへ向けての踊り

場・利益体質への転換」と位置づけ、その実現のための施策を推進しております。その一環として現在、㈱ニッショードラッグとの連携強化を図っており、当下半年からは、仕入一本化によるスケールメリットを生かしてまいります。

また、引き続き、関西地域でのドミナント化を推進するとともに、不採算店の整理促進、販売力の育成と組織機能の強化により既存店の活性化を図り、利益率の向上に努めてまいります。

これにより、通期の業績の予想といたしましては、売上高1,087億27百万円、経常利益25億67百万円、当期純利益7億19百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間期の連結財政状態の概況

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増 減
総 資 産	43,645	41,851	1,794
負 債	34,293	32,771	1,521
純 資 産	9,352	9,079	273

### ・総資産

当中間連結会計期間末の総資産は、436億45百万円（前連結会計年度末418億51百万円）となり、前期末比17億94百万円増加いたしました。そのうち流動資産は、209億49百万円（同189億69百万円）で前期末比19億79百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は、226億96百万円（同228億81百万円）で前期末比1億85百万円の減少となりました。その主な要因は、のれんの償却によるものであります。

### ・負債

当中間連結会計期間末の負債の合計は、342億93百万円（同327億71百万円）となり、前期末比15億21百万円増加いたしました。そのうち流動負債は、259億82百万円（同237億78百万円）で前期末比22億3百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。固定負債は83億10百万円（同89億92百万円）で前期末比6億81百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

### ・純資産

当中間連結会計期間末の純資産の合計は、93億52百万円となりました。純資産より新株予約権と少数株主持分を除いた自己資本は87億79百万円となり、前連結会計年度末85億46百万円と比較し、2億33百万円増加いたしました。その主な要因は、当中間純利益が3億13百万円、剰余金の配当による減少額75百万円などによるものであります。また、自己資本比率は20.1%（同20.4%）で、総資産の増加により、前年同期比0.3ポイントの減少となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億83百万円増加し、48億19百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動の結果、得られた資金は32億35百万円（前年同期比28億46百万円増）となりました。これは、主に新規出店等に伴う売上高の増加、仕入債務の増加額15億5百万円、減価償却費5億26百万円、のれん償却額2億6百万円等の増加要因及び、売上債権の増加額63百万円、法人税等の支払額3億76百万円等の減少要因によるものであります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果、使用した資金は 6 億 91 百万円（前中間連結会計期間は 13 億 97 百万円の支出）となりました。これは、主に新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出 5 億 97 百万円、貸付による支出 1 億 64 百万円、店舗敷金保証金の支出 41 百万円、その他投資等による支出 47 百万円、貸付金の回収による収入 1 億 37 百万円によるものであります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果、使用した資金は 4 億 60 百万円（前中間連結会計期間は 12 億 58 百万円の収入）となりました。これは、主に短期及び長期借入金の収支による支出超過 2 億 44 百万円、割賦代金の支払による支出 1 億 40 百万円、配当金の支払 75 百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 17 年 8 月 中間期	平成 18 年 8 月 中間期	平成 19 年 8 月 中間期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期
自己資本比率 (%)	27.8	31.2	20.1	33.6	20.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.8	40.2	18.0	60.6	23.6
債務償還年数 (年)	1.2	7.5	2.6	2.4	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.0	14.7	25.9	37.1	11.2

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

債務償還年数

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については営業キャッシュ・フローを 2 倍して算定しております）

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成 19 年 2 月期については、㈱ニッシュードラッグを子会社化したことに伴う株式のみなし取得日が平成 19 年 1 月末日となるため、貸借対照表のみを連結の対象としております。つきましては、当連結会計年度における有利子負債については、同社の有利子負債を省いて算出しております。  
 4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開等を勘案しながら、安定した配当を行うことを基本方針とし、さらに業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当中間期末において 1 株につき 8.5 円の普通配当、当期末において 1 株につき 8.5 円の普通配当を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、収益性の一層の向上を図るため、新規店舗の建設、既存店舗の増改築、設備投資資金や M&A を含めた成長等に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものが挙げられます。

なお、下記事項は、当中間連結会計期間末において判断したものであります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループに関する全てのリスクを網羅的に記述す

るものではありませんのでご注意ください。

① 法的規制について

a. 「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、都道府県知事または所轄保健所長の許可・指定・免許・登録及び届出を必要としております。ただし、店舗の所在地が地域保健法の政令で定める市または特別区の区域にある場合は、市長または区長の許可を必要としております。その主なものは、薬局開設許可、医薬品販売業許可、毒物劇物一般販売業登録、保険薬局指定、麻薬小売業者免許、医薬品製造業許可であります。このため、当該規制が改定された場合、その内容によっては、ドラッグストア事業における店舗の営業等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの調剤売上高は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく「薬剤に係る収入」と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく「調剤技術に係る収入」から成り立っております。「薬剤に係る収入」は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、また「調剤技術に係る収入」の料金体系も同様に定められております。

従いまして、薬価基準の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 出店に関する規制について

当社グループは、事業展開の軸として店舗網の拡大を図っておりますが、店舗の新規出店及び既存店舗の増床に際して「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により次の規制を受けております。

すなわち、売場面積が 1,000 ㎡超の店舗については、政令指定都市の市長または都道府県知事への届出が義務づけられており、交通渋滞、ごみ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査事項となるほか、「大店立地法」と同時に成立した「改正都市計画法」においては自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床について法的規制が存在しております。また、「大店立地法」の規制外の店舗であっても、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民等との調整を図ることが必要となる可能性があります。

このため、上述の法的規制等により、今後の出店に際し「大店立地法」または各自治体の規制を受ける可能性があり、計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床等ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 医薬品販売等の規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、中央薬事審議会（厚生労働大臣の諮問機関）の医薬品販売規制特別部会が、用量、効能に制限を加える等の所要の処置を講じることを前提として、「胃腸薬（健腸薬）」、「外皮用殺菌消毒剤」、「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」等の 15 薬効群を医薬部外品へ移行することを可能とし、一般小売店での販売の自由化を容認する旨の報告書を平成 10 年 3 月 12 日に中央薬事審議会の常任部会に提出いたしました。これを受けて「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」の一部については、平成 11 年 3 月 31 日よりスーパー、コンビニエンスストア等一般小売店での販売が開始され、その後も平成 16 年 7 月から自由化品目に「胃腸薬（健腸薬）」、「外皮用殺菌消毒剤」などが追加されております。

今後、医薬品販売に関する規制緩和の進展による一般小売店での販売の自由化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 店舗政策について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び当社グループの認知度を高めることを重視したドミナントエリア施策を推進し、その拡大・強化を図っており、今後もこうした出店政策をさらに進めていく方針であります。

当社グループが新規出店する際の出店先の選定については、敷金保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案いたします。当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することが必要となるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を推進するための不採算店の閉店及び業態変更、減損会計の適用等に伴い、特別損失が発生する可能性があります。

④ 出店にかかる敷金保証金等について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び当社グループの認知度を高めることを重視したドミナントエリア施策を推進し、その拡大・強化を図っており、店舗賃借のための敷金保証金及び建設協力金は、店舗数の増加に伴いその金額が増加しております。

今後、当社グループの店舗が入居するディベロッパー等が倒産し、敷金保証金や建設協力金の回収が不能となった場合、その規模によっては当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 薬剤師の確保について

薬局(ドラッグストアを含む)の開設及び経営にあたっては、薬事法により各店舗ごとに薬剤師を配置することが義務づけられているほか、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。

業界全体におきまして、平成18年4月入学から薬科大学の修業年限が6年間に延長されることも含め、薬剤師の採用、確保は重要な課題となっておりますが、当社グループにおきましても、今後の店舗拡大に際しては薬剤師の確保が重要であり、確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があり、薬剤師が確保された場合においても人件費の高騰が続いた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報を含め、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客情報を共有するほか、従業員に関する個人情報を保有しております。

当社グループとしては、情報管理については、社内規程を定めるなど十分注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 調剤業務について

医薬分業がますます進展するに従い、処方箋の応需枚数が加速度的に増加することが予想されます。当社グループは、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上について積極的に取り組んでおります。

また、調剤ミスを防止すべく複数体制等の導入により、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟を受けるようなことがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払い等により、業績にも影響を及ぼす場合があります。

⑧ その他の事項について

a. M&A等の投資について

当社グループは、当社の事業目的に沿ったM&Aも重要な経営課題のひとつとして位置づけております。

M&Aを行う際は、その対象企業の財務内容及び契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行うことにより極力リスクの低減に努めておりますが、M&Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。

さらに、連結子会社の取得に当たり、支配獲得時点での純資産と子会社株式の取得額の差額は、のれんとして連結貸借対照表に計上されます。のれんは、連結対象会社ごとに、その超過収益力の効果の発現する期間にわたって均等償却を行う必要があります。また、連結対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が続くと予想される場合には、減損会計により相当の減額を行う必要が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当中間連結会計期間においては、のれんは主として10年間を償却期間としており、その期末残高38億42百万円であります。

b. 財務制限条項について

当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらには資本の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。万一、当社の業績が悪化し、制限条項に抵触した場合には、当該契約による借入金の返済を求められる結果、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

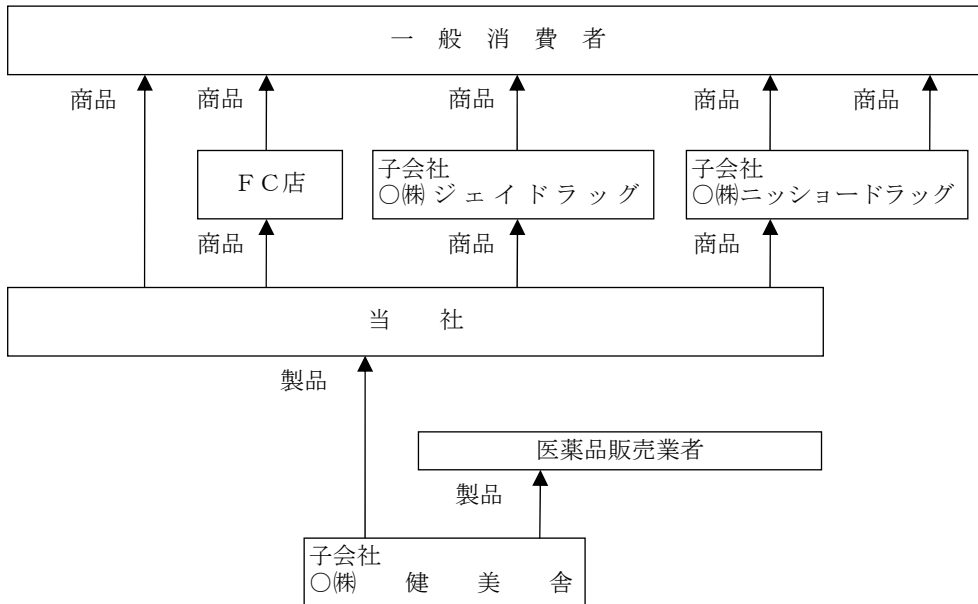
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、(株)キリン堂（当社）及び連結子会社 3 社により構成されております。その主な事業の種類別の内容は次のとおりであります。

小 売 事 業 … 当社、(株)ジェイドラッグ並びに(株)ニッショードラッグが、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の小売を行っております。

製造卸売事業 … (株)健美舎が健康食品並びに医薬品等の製造販売を行っております。

なお、事業系統図は次のとおりであります。



(注) ○：連結子会社

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

各項目ともに『平成19年2月期決算短信（平成19年4月3日開示）』並びに『（訂正）「平成19年2月期 決算短信（連結）」の一部訂正について（平成19年5月14日開示）』により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://kirindo.co.jp/m-ir/m-ir01.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>



4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月15日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月15日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月15日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		2,216,061		4,875,360		2,791,580				
2. 受取手形及び売掛金		839,434		988,782		925,625				
3. たな卸資産		8,343,405		13,017,188		13,049,468				
4. 繰延税金資産		176,456		255,925		342,282				
5. その他		1,453,471		1,812,429		1,860,759				
流動資産合計		13,028,828	48.6	20,949,685	48.0	18,969,717	45.3			
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物	※2	5,956,812		7,741,477		7,529,983				
(2) その他	※2	667,377	6,624,189	24.7	1,090,171	8,831,648	20.2	1,209,048	8,739,031	20.9
2. 無形固定資産			232,505	0.9						
(1) 連結調整勘定		—				4,049,425				
(2) のれん		—			3,842,614					
(3) その他		—	—	—	234,556	4,077,170	9.4	215,640	4,265,066	10.2
3. 投資その他の資産										
(1) 長期貸付金		1,995,547		3,177,791		3,201,775				
(2) 繰延税金資産		544,385		946,067		1,017,476				
(3) 敷金保証金		2,991,146		4,149,594		4,097,810				
(4) その他	※2	1,455,225		1,623,600		1,673,067				
(5) 貸倒引当金		△62,289	6,924,015	25.8	△109,638	9,787,415	22.4	△112,666	9,877,464	23.6
固定資産合計			13,780,709	51.4		22,696,235	52.0		22,881,562	54.7
資産合計			26,809,538	100.0		43,645,921	100.0		41,851,280	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年 8 月15日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 8 月15日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 2 月15日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		10,252,191		13,862,050		12,355,558	
2. 短期借入金	※2	2,590,559		9,042,370		8,714,186	
3. 未払法人税等		317,991		495,081		423,886	
4. 賞与引当金		248,223		360,232		317,888	
5. その他		1,349,899		2,222,617		1,967,253	
流動負債合計		14,758,864	55.1	25,982,351	59.5	23,778,773	56.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	3,215,960		7,570,010		8,142,570	
2. 退職給付引当金		64,569		84,657		115,219	
3. 役員退職慰労引当金		91,050		—		91,050	
4. その他		308,350		656,327		644,121	
固定負債合計		3,679,929	13.7	8,310,994	19.1	8,992,960	21.5
負債合計		18,438,794	68.8	34,293,346	78.6	32,771,734	78.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,486,518	9.3	2,486,518	5.7	2,486,518	5.9
2. 資本剰余金		2,472,489	9.2	2,472,489	5.7	2,472,489	5.9
3. 利益剰余金		3,366,540	12.5	3,777,504	8.6	3,539,859	8.5
4. 自己株式		△462	△0.0	△462	△0.0	△462	△0.0
株主資本合計		8,325,085	31.0	8,736,049	20.0	8,498,404	20.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		45,658	0.2	43,578	0.1	48,250	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	86	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		45,658	0.2	43,664	0.1	48,250	0.1
III 新株予約権		—	—	2,825	0.0	2,825	0.0
IV 少数株主持分		—	—	570,035	1.3	530,065	1.3
純資産合計		8,370,743	31.2	9,352,574	21.4	9,079,545	21.7
負債純資産合計		26,809,538	100.0	43,645,921	100.0	41,851,280	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,164,033	100.0		53,775,263	100.0	72,803,879	100.0	
II 売上原価			26,547,804	75.5		39,809,362	74.0	54,637,576	75.0	
売上総利益			8,616,228	24.5		13,965,901	26.0	18,166,302	25.0	
III 販売費及び一般管理費										
1. 販売促進費		507,678			833,577		1,220,419			
2. 報酬・給与及び手当		3,116,280			5,162,517		6,686,492			
3. 賞与引当金繰入額		247,340			359,255		259,690			
4. 退職給付費用		41,092			44,984		82,184			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		8,534			700		8,534			
6. 福利厚生費		332,846			502,322		665,531			
7. 賃借料		1,741,198			2,809,156		3,614,218			
8. 減価償却費		366,976			521,464		785,593			
9. その他		1,699,764	8,061,710	22.9	2,715,831	12,949,808	24.1	3,531,616	16,854,280	23.2
営業利益			554,517	1.6		1,016,092	1.9		1,312,022	1.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		21,161			33,833		43,893			
2. 受取情報処理料		124,019			182,947		251,010			
3. 備品受贈益		27,478			—		47,341			
4. 転貸店舗等受取家賃		—			124,784		—			
5. その他		30,257	202,917	0.5	75,714	417,280	0.8	112,599	454,845	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		25,335			121,376		74,342			
2. 転貸店舗等関連費用		—			154,623		—			
3. 借入手数料		9,014			—		18,858			
4. その他		4,978	39,328	0.1	21,612	297,612	0.6	22,346	115,547	0.1
経常利益			718,107	2.0		1,135,759	2.1		1,651,320	2.3
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—			1,758		—			
2. 貸倒引当金戻入益		43			8,238		43			
3. 預り保証金解約益		—	43	0.0	3,200	13,197	0.0	13,200	13,243	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	17,252			—		86,191			
2. 店舗閉鎖損失	※2	—			85,559		—			
3. 減損損失	※3	90,529			70,831		437,528			
4. 貸倒引当金繰入額		—			18,011		—			
5. その他		—	107,781	0.3	11,018	185,420	0.3	743	524,463	0.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2 月16日 至 平成18年 8 月15日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月16日 至 平成19年 8 月15日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 2 月16日 至 平成19年 2 月15日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期)純利益			610,369	1.7		963,535	1.8		1,140,100	1.6
法人税、住民税及び 事業税		283,509			446,760			698,648		
法人税等調整額		△1,767	281,741	0.8	163,650	610,410	1.1	△136,006	562,642	0.8
少数株主利益			—	—		39,970	0.1		—	—
中間 (当期) 純利益			328,627	0.9		313,155	0.6		577,457	0.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 2 月 16 日 至平成 18 年 8 月 15 日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	3,197,957	△462	8,156,502	48,359	8,204,862
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (千円)	—	—	△111,044	—	△111,044	—	△111,044
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△49,000	—	△49,000	—	△49,000
中間純利益 (千円)	—	—	328,627	—	328,627	—	328,627
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	△2,701	△2,701
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	168,582	—	168,582	△2,701	165,881
平成18年8月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	3,366,540	△462	8,325,085	45,658	8,370,743

当中間連結会計期間 (自平成 19 年 2 月 16 日 至平成 19 年 8 月 15 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	3,539,859	△462	8,498,404
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)	—	—	△75,510	—	△75,510
中間純利益 (千円)	—	—	313,155	—	313,155
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	237,644	—	237,644
平成19年8月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	3,777,504	△462	8,736,049

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成19年2月15日 残高 (千円)	48,250	—	48,250	2,825	530,065	9,079,545
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△75,510
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	—	313,155
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△4,672	86	△4,586	—	39,970	35,384
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,672	86	△4,586	—	39,970	273,029
平成19年8月15日 残高 (千円)	43,578	86	43,664	2,825	570,035	9,352,574

前連結会計年度 (自平成 18 年 2 月 16 日 至平成 19 年 2 月 15 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	3,197,957	△462	8,156,502
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円)	—	—	△186,555	—	△186,555
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△49,000	—	△49,000
当期純利益 (千円)	—	—	577,457	—	577,457
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	341,902	—	341,902
平成19年2月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	3,539,859	△462	8,498,404

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
平成18年2月15日 残高 (千円)	48,359	—	—	8,204,862
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	△186,555
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	—	△49,000
当期純利益 (千円)	—	—	—	577,457
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)	△108	2,825	530,065	532,781
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△108	2,825	530,065	874,683
平成19年2月15日 残高 (千円)	48,250	2,825	530,065	9,079,545

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		610,369	963,535	1,140,100
減価償却費		367,211	526,238	786,097
減損損失		90,529	70,831	437,528
連結調整勘定償却額		5,424	—	△30,667
のれん償却額		—	206,811	—
貸倒引当金の減少額		△43	△3,027	△43
賞与引当金の増減額		△947	42,343	6,078
退職給付引当金の減少額		△23,926	△30,561	△59,967
役員退職慰労引当金の増減額		8,534	△91,050	4,938
受取利息及び受取配当金		△21,981	△34,800	△44,990
支払利息		25,335	121,376	74,342
投資有価証券売却益		—	△1,758	—
固定資産除却損		12,812	10,705	72,377
店舗閉鎖損失		—	69,350	—
売上債権の増加額		△91,501	△63,156	△111,708
たな卸資産の増減額		△744,380	32,280	△1,054,947
仕入債務の増加額		1,149,359	1,505,513	1,175,747
その他資産の増減額		△285,308	81,593	△340,154
その他負債の増減額		37,253	313,371	△70,732
役員賞与の支払額		△49,000	—	△49,000
その他		△48,068	△15,240	△30,106
小計		1,041,672	3,704,355	1,904,892
利息及び配当金の受取額		20,924	33,441	42,851
利息の支払額		△26,605	△125,181	△75,420
法人税等の支払額		△646,045	△376,658	△1,024,022
営業活動によるキャッシュ・フロー		389,946	3,235,956	848,300

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 2 月16日 至 平成18年 8 月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月16日 至 平成19年 8 月15日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 2 月16日 至 平成19年 2 月15日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入れによる支出		—	—	△1
有形固定資産の取得による支出		△976,917	△597,810	△1,826,975
無形固定資産の取得による支出		△76,560	△19,300	△77,079
投資有価証券の取得による支出		△454	△1,735	△836
投資有価証券の売却による収入		—	5,268	—
新規連結子会社取得による支出		—	—	△5,012,356
貸付けによる支出		△223,260	△164,493	△253,848
貸付金の回収による収入		75,565	137,276	150,473
店舗敷金保証金の支出		△193,591	△41,290	△291,067
店舗敷金保証金の回収		54,382	35,349	72,090
その他投資等による支出		△56,799	△47,307	△101,601
その他投資等による収入		—	2,710	9,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,397,634	△691,331	△7,331,294



		前中間連結会計期間 (自 平成18年 2 月16日 至 平成18年 8 月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月16日 至 平成19年 8 月15日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 2 月16日 至 平成19年 2 月15日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		940,000	4,000,000	4,340,000
短期借入金の返済による支出		△400,000	△3,640,000	△1,500,000
長期借入れによる収入		1,600,000	1,200,000	6,400,000
長期借入金の返済による支出		△769,888	△1,804,376	△1,717,841
新株予約権の発行による支出		—	—	△5,384
配当金の支払額		△111,532	△75,564	△186,930
割賦代金の支払による支出		—	△140,904	△30,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,258,579	△460,845	7,299,403
<b>Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—	—	—
<b>Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額</b>		250,891	2,083,779	816,409
<b>Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,919,217	2,735,626	1,919,217
<b>Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		2,170,108	4,819,405	2,735,626

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（㈱ジェイドラッグ、㈱ニッショードラッグ、㈱健美舎の3社）を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

当社には非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち㈱ニッショードラッグの中間期の末日は9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日で中間決算に準じた仮決算を行い、みなし取得日の翌日である平成19年2月1日から平成19年8月15日までの6ヶ月半を連結しております。

なお、その他の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の ……

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の ……

移動平均法による原価法によっております。

②た な 卸 資 産

営 業 店 内 の 商 品 ……

売価還元原価法によっております。

そ の 他 の た な 卸 資 産 ……

ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。

主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 ……

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金 ……

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞 与 引 当 金 ……

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③退 職 給 付 引 当 金 ……

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、当中間連結会計期間末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している会社について、その超過額（前払年金費用2,271千円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金 ……

(追加情報)

親会社は、平成19年5月11日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

従来、親会社は従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して104,472千円を固定負債の「その他」に振り替えております。

なお、当該功労加算金部分は14,322千円であり、販売費及び一般管理費に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- |              |       |  |
|--------------|-------|--|
| ①ヘッジ会計の方法    | …………… | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。   |
| ②ヘッジ手段とヘッジ対象 | …………… | ヘッジ手段 金利スワップ取引<br>ヘッジ対象 借入金利   |
| ③ヘッジ方針       | …………… | 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。  |
| ④ヘッジ有効性評価の方法 | …………… | 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の判定を省略しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の判定に代えております。 |

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(転貸店舗等受取家賃及び関連費用の処理)

従来、店舗等の転貸取引に係る費用は、販売費及び一般管理費の「賃借料」、「減価償却費」及び「その他」に計上し、転貸先からの受取家賃は販売費及び一般管理費の「賃借料」より控除しておりましたが、当中間連結会計期間より、子会社の買収を契機に閉鎖店舗の転貸が増加したことに伴い、当該科目の金額の重要性が高まったことから、受取家賃を営業外収益の「転貸店舗等受取家賃」とし、それに対応する費用を営業外費用の「転貸店舗等関連費用」として処理することに変更いたしました。

この結果、従来の方と比較して、「賃借料」は19,809千円、「減価償却費」は4,554千円、「その他」は5,474千円それぞれ減少し、営業利益が29,838千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末において無形固定資産として表示しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間末より「のれん」と表示しております。なお、前中間連結会計期間末の無形固定資産に含まれる「連結調整勘定」は、27,124千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「備品受贈益」(当中間連結会計期間20,615千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
- 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「借入手数料」(当中間連結会計期間8,385千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
- 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」(当中間連結会計期間11,018千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

4. 店舗閉鎖に伴い発生する固定資産除却損、リース解約損及びその他の費用については、当中間連結会計期間より、閉店に伴う損失をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より「店舗閉鎖損失」として区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の当該表示の方法によった場合の「店舗閉鎖損失」の金額は、17,179千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月15日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月15日)	前連結会計年度 (平成19年2月15日)																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,495,448千円</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,423,433千円</p> <p>※2. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,456千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185,035</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192,491</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td>82,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>281,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>463,850</td> </tr> </table>	建物	7,456千円	土地	185,035	計	192,491	短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	82,600	長期借入金	281,250	計	463,850	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,069,880千円</p> <p>※2. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,933千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>231,435</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241,538</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>208,610千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td>85,080</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>321,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>615,000</td> </tr> </table>	建物	7,933千円	土地	231,435	投資有価証券	2,170	計	241,538	短期借入金	208,610千円	一年以内返済予定 長期借入金	85,080	長期借入金	321,310	計	615,000
建物	7,456千円																															
土地	185,035																															
計	192,491																															
短期借入金	100,000千円																															
一年以内返済予定 長期借入金	82,600																															
長期借入金	281,250																															
計	463,850																															
建物	7,933千円																															
土地	231,435																															
投資有価証券	2,170																															
計	241,538																															
短期借入金	208,610千円																															
一年以内返済予定 長期借入金	85,080																															
長期借入金	321,310																															
計	615,000																															
<p>3. 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの金額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,100,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	4,100,000	<p>3. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの金額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,900,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,100,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000,000千円	借入実行残高	2,900,000	差引額	2,100,000	<p>3. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの金額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000,000千円	借入実行残高	2,500,000	差引額	2,500,000												
貸出コミットメントの金額	5,000,000千円																															
借入実行残高	900,000																															
差引額	4,100,000																															
貸出コミットメントの金額	5,000,000千円																															
借入実行残高	2,900,000																															
差引額	2,100,000																															
貸出コミットメントの金額	5,000,000千円																															
借入実行残高	2,500,000																															
差引額	2,500,000																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)																								
<p>※ 1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 409 550 627"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,585千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,171</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td>4,440</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,252</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,585千円	有形固定資産の「その他」	1,171	投資その他の資産の「その他」	54	原状復帰費用	4,440	計	17,252	<p>※ 1. _____</p> <p>.</p>	<p>※ 1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1069 409 1399 694"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,302千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>3,528</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td>3,690</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>30,940</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td>3,916</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td>13,813</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,191</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30,302千円	有形固定資産の「その他」	3,528	無形固定資産の「その他」	3,690	敷金保証金	30,940	建設協力金	3,916	原状復帰費用	13,813	計	86,191
建物及び構築物	11,585千円																									
有形固定資産の「その他」	1,171																									
投資その他の資産の「その他」	54																									
原状復帰費用	4,440																									
計	17,252																									
建物及び構築物	30,302千円																									
有形固定資産の「その他」	3,528																									
無形固定資産の「その他」	3,690																									
敷金保証金	30,940																									
建設協力金	3,916																									
原状復帰費用	13,813																									
計	86,191																									
<p>※ 2. _____</p>	<p>※ 2. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="644 784 975 1012"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>16,556千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金除却損</td> <td>21,941</td> </tr> <tr> <td>建設協力金除却損</td> <td>28,836</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td>5,495</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,730</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,559</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	16,556千円	敷金保証金除却損	21,941	建設協力金除却損	28,836	原状復帰費用	5,495	その他	12,730	計	85,559	<p>※ 2. _____</p>												
建物及び構築物除却損	16,556千円																									
敷金保証金除却損	21,941																									
建設協力金除却損	28,836																									
原状復帰費用	5,495																									
その他	12,730																									
計	85,559																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2 月16日 至 平成18年 8 月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月16日 至 平成19年 8 月15日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2 月16日 至 平成19年 2 月15日)																								
<p>※3. 当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※3. 当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※3. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 生野区 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td>90,529</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市 生野区 他	店舗	建物及び 器具備品 等	90,529	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 和泉市 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td>70,831</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府 和泉市 他	店舗	建物及び 器具備品 等	70,831	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 彦根市 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td>437,528</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	滋賀県 彦根市 他	店舗	建物及び 器具備品 等	437,528
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
大阪市 生野区 他	店舗	建物及び 器具備品 等	90,529																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
大阪府 和泉市 他	店舗	建物及び 器具備品 等	70,831																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
滋賀県 彦根市 他	店舗	建物及び 器具備品 等	437,528																							
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また連結子会社は、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（90,529千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>66,812 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>17,919</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,797</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	66,812 千円	リース資産	17,919	その他	5,797	計	90,529	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（70,831千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>36,422 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>27,804</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,604</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.3%または4.8%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	36,422 千円	リース資産	27,804	その他	6,604	計	70,831	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（437,528千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>334,250 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>91,884</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,392</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>437,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%または6.6%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	334,250 千円	リース資産	91,884	その他	11,392	計	437,528
建物及び構築物	66,812 千円																									
リース資産	17,919																									
その他	5,797																									
計	90,529																									
建物及び構築物	36,422 千円																									
リース資産	27,804																									
その他	6,604																									
計	70,831																									
建物及び構築物	334,250 千円																									
リース資産	91,884																									
その他	11,392																									
計	437,528																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 2 月 16 日 至 平成 18 年 8 月 15 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,883,993	—	—	8,883,993
合計	8,883,993	—	—	8,883,993
自己株式				
普通株式	401	—	—	401
合計	401	—	—	401

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月12日 定時株主総会	普通株式	111,044	12.5	平成18年2月15日	平成18年5月12日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月29日 取締役会	普通株式	75,510	利益剰余金	8.5	平成18年8月15日	平成18年11月7日



当中間連結会計期間（自 平成 19 年 2 月 16 日 至 平成 19 年 8 月 15 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,883,993	—	—	8,883,993
合計	8,883,993	—	—	8,883,993
自己株式				
普通株式	401	—	—	401
合計	401	—	—	401

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	第 1 回新株予約権	普通株式	(注)	—	—	(注)	565
	第 2 回新株予約権	普通株式	(注)	—	—	(注)	565
	第 3 回新株予約権	普通株式	(注)	—	—	(注)	565
	第 4 回新株予約権	普通株式	(注)	—	—	(注)	565
	第 5 回新株予約権	普通株式	(注)	—	—	(注)	565
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	2,825

(注) 第 1 回乃至第 5 回新株予約権を平成 18 年 12 月 8 日取締役会決議により発行しております。  
 各回の新株予約権の総数は 5 個であります。なお、本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、  
 本新株予約権 1 個の行使請求により当社が普通株式を交付する数は、100,000,000 円を行使価額で除して得られ  
 る最大整数となります。ただし、一定の条件に従い、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の  
 目的たる株式の総数は変更されます。  
 前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における新株予約権の数は 25 個であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 定時株主総会	普通株式	75,510	8.5	平成19年2月15日	平成19年5月14日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	75,510	利益剰余金	8.5	平成19年8月15日	平成19年11月6日

前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 16 日 至 平成 19 年 2 月 15 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,883,993	—	—	8,883,993
合計	8,883,993	—	—	8,883,993
自己株式				
普通株式	401	—	—	401
合計	401	—	—	401

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第 1 回新株予約権	普通株式	—	(注)	—	(注)	565
	第 2 回新株予約権	普通株式	—	(注)	—	(注)	565
	第 3 回新株予約権	普通株式	—	(注)	—	(注)	565
	第 4 回新株予約権	普通株式	—	(注)	—	(注)	565
	第 5 回新株予約権	普通株式	—	(注)	—	(注)	565
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	2,825

(注) 第 1 回乃至第 5 回新株予約権を平成 18 年 12 月 8 日取締役会決議により発行しております。  
各回の新株予約権の総数は 5 個であります。なお、本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、  
本新株予約権 1 個の行使請求により当社が普通株式を交付する数は、100,000,000 円を行使価額で除して得られ  
る最大整数となります。ただし、一定の条件に従い、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の  
目的たる株式の総数は変更されます。  
当連結会計年度末における新株予約権の数は 25 個であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 5 月 12 日 定時株主総会	普通株式	111,044	12.5	平成 18 年 2 月 15 日	平成 18 年 5 月 12 日
平成 18 年 9 月 29 日 取締役会	普通株式	75,510	8.5	平成 18 年 8 月 15 日	平成 18 年 11 月 7 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 11 日 定時株主総会	普通株式	75,510	利益剰余金	8.5	平成 19 年 2 月 15 日	平成 19 年 5 月 14 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 8月15日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 8月15日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 2月15日現在)
現金及び預金勘定 2,216,061千円	現金及び預金勘定 4,875,360千円	現金及び預金勘定 2,791,580千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 45,952$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 55,954$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 55,954$
現金及び現金同等物 2,170,108	現金及び現金同等物 4,819,405	現金及び現金同等物 2,735,626

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2 月16日 至 平成18年 8 月15日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月16日 至 平成19年 8 月15日)					前連結会計年度 (自 平成18年 2 月16日 至 平成19年 2 月15日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	250,467	99,530	26,020	124,916	建物及び構築物	274,255	140,441	42,344	91,470	建物及び構築物	274,255	116,470	28,336	129,448
有形固定資産の「その他」	2,893,829	1,141,550	190,735	1,561,543	有形固定資産の「その他」	3,633,541	1,753,513	301,929	1,578,098	有形固定資産の「その他」	3,756,293	1,763,306	298,185	1,694,801
無形固定資産	283,561	117,303	—	166,257	無形固定資産	260,245	136,852	—	123,393	無形固定資産	265,116	123,844	—	141,271
合計	3,427,857	1,358,384	216,756	1,852,716	合計	4,168,042	2,030,807	344,273	1,792,961	合計	4,295,664	2,003,622	326,521	1,965,521
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 581,195千円 1年超 1,474,090 計 2,055,286 リース資産減損 155,624千円 勘定の残高					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 695,341千円 1年超 1,390,783 計 2,086,124 リース資産減損 224,685千円 勘定の残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 728,400千円 1年超 1,543,667 計 2,272,068 リース資産減損 244,535千円 勘定の残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 297,582千円 リース資産減損勘定の取崩額 24,014 減価償却費相当額 250,617 支払利息相当額 24,862 減損損失 5,336					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 413,951千円 リース資産減損勘定の取崩額 53,754 減価償却費相当額 304,274 支払利息相当額 27,940 減損損失 21,904					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 619,255千円 リース資産減損勘定の取崩額 50,972 減価償却費相当額 522,336 支払利息相当額 51,913 減損損失 56,332				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)																		
<p>(5) 利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">151,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,887,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,039,311</td> </tr> </table> <p>店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リースに準ずるものとして注記することとしております。</p>	1年内	151,450千円	1年超	1,887,860	計	2,039,311	<p>(5) 利息相当額の算定方法                      同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">288,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,130,791</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,419,060</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	288,269千円	1年超	3,130,791	計	3,419,060	<p>(5) 利息相当額の算定方法                      同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">283,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,126,143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,409,276</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	283,133千円	1年超	3,126,143	計	3,409,276
1年内	151,450千円																			
1年超	1,887,860																			
計	2,039,311																			
1年内	288,269千円																			
1年超	3,130,791																			
計	3,419,060																			
1年内	283,133千円																			
1年超	3,126,143																			
計	3,409,276																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年 8 月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	30,611	80,537	49,925
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	55,125	82,195	27,070
合計	85,737	162,733	76,995

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,300

当中間連結会計期間 (平成19年 8 月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	37,115	79,580	42,464
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	55,268	83,779	28,511
合計	92,384	163,359	70,975

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,900

前連結会計年度 (平成 19 年 2 月 15 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	35,523	82,152	46,629
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	55,125	89,878	34,753
合計	90,649	172,031	81,382

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	6,410

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年2月16日 至平成18年8月15日)

中間期末残高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年2月16日 至平成19年8月15日)及び前連結会計年度(自平成18年2月16日 至平成19年2月15日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用し処理しておりますので該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年2月16日 至平成18年8月15日)、当中間連結会計期間(自平成19年2月16日 至平成19年8月15日)及び前連結会計年度(自平成18年2月16日 至平成19年2月15日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年2月16日 至平成18年8月15日)、当中間連結会計期間(自平成19年2月16日 至平成19年8月15日)及び前連結会計年度(自平成18年2月16日 至平成19年2月15日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年2月16日 至平成18年8月15日)、当中間連結会計期間(自平成19年2月16日 至平成19年8月15日)及び前連結会計年度(自平成18年2月16日 至平成19年2月15日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)
1株当たり純資産額 942円27銭 1株当たり中間純利益金額 36円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 988円31銭 1株当たり中間純利益金額 35円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 962円07銭 1株当たり当期純利益金額 65円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	328,627	313,155	577,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	328,627	313,155	577,457
期中平均株式数(株)	8,883,592	8,883,592	8,883,592
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回乃至第5回新株予約権(新株予約権の数25個)。	第1回乃至第5回新株予約権(新株予約権の数25個)。



5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 8 月15日)		当中間会計期間末 (平成19年 8 月15日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 2 月15日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,038,526		2,562,256		1,537,748	
2. 売掛金		778,471		2,112,842		917,345	
3. たな卸資産		8,217,279		9,169,568		8,609,363	
4. 繰延税金資産		155,832		206,327		184,619	
5. その他		1,453,214		1,490,958		1,538,206	
流動資産合計		12,643,324	47.8	15,541,953	43.2	12,787,282	38.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		5,201,952		5,604,460		5,292,907	
(2) 器具・備品		313,439		295,745		293,367	
(3) その他		1,103,346		1,054,813		1,141,452	
有形固定資産合計		6,618,738		6,955,020		6,727,727	
2. 無形固定資産		204,872		224,383		205,243	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		6,382,349		6,391,375	
(2) 長期貸付金		1,995,547		2,093,401		2,051,860	
(3) 繰延税金資産		544,323		605,196		651,673	
(4) 敷金保証金		2,978,216		3,096,413		3,021,311	
(5) その他		1,507,696		1,192,423		1,195,704	
(6) 貸倒引当金		△62,289		△80,278		△62,289	
投資その他の資産合計		6,963,494		13,289,506		13,249,637	
固定資産合計		13,787,105	52.2	20,468,910	56.8	20,182,608	61.2
資産合計		26,430,430	100.0	36,010,864	100.0	32,969,890	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 8 月15日)		当中間会計期間末 (平成19年 8 月15日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 2 月15日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		3,107,598		3,463,825		3,157,773		
2. 買掛金		6,931,714		8,658,619		7,059,447		
3. 短期借入金		2,546,559		6,090,370		5,591,006		
4. 未払法人税等		309,683		352,999		359,624		
5. 賞与引当金		245,000		283,000		254,100		
6. その他		1,343,530		1,681,447		1,230,295		
流動負債合計		14,484,085	54.8	20,530,261	57.0	17,652,246	53.5	
II 固定負債								
1. 長期借入金		3,215,960		6,166,760		6,365,560		
2. 退職給付引当金		64,416		—		32,259		
3. 役員退職慰労引当金		91,050		—		91,050		
4. その他		308,350		468,792		363,132		
固定負債合計		3,679,777	13.9	6,635,552	18.4	6,852,001	20.8	
負債合計		18,163,863	68.7	27,165,814	75.4	24,504,248	74.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		2,486,518	9.4	2,486,518	6.9	2,486,518	7.5	
2. 資本剰余金								
資本準備金		2,472,489		2,472,489		2,472,489		
資本剰余金合計		2,472,489	9.4	2,472,489	6.9	2,472,489	7.5	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		95,000		95,000		95,000		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		2,650,000		3,050,000		2,650,000		
繰越利益剰余金		517,363		695,298		711,000		
利益剰余金合計		3,262,363	12.3	3,840,298	10.6	3,456,000	10.5	
4. 自己株式		△462	△0.0	△462	△0.0	△462	△0.0	
株主資本合計		8,220,907	31.1	8,798,843	24.4	8,414,544	25.5	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		45,658	0.2	43,381	0.2	48,272	0.2	
評価・換算差額等合計		45,658	0.2	43,381	0.2	48,272	0.2	
III 新株予約権		—	—	2,825	0.0	2,825	0.0	
純資産合計		8,266,566	31.3	8,845,049	24.6	8,465,642	25.7	
負債純資産合計		26,430,430	100.0	36,010,864	100.0	32,969,890	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月16日 至 平成18年8月15日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月16日 至 平成19年8月15日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		35,065,322	100.0	39,651,935	100.0	72,508,721	100.0
II 売上原価		26,513,392	75.6	29,930,364	75.5	54,550,009	75.2
売上総利益		8,551,930	24.4	9,721,571	24.5	17,958,711	24.8
III 販売費及び一般管理 費		7,990,977	22.8	8,844,436	22.3	16,594,958	22.9
営業利益		560,952	1.6	877,134	2.2	1,363,752	1.9
IV 営業外収益	※1	206,884	0.6	289,951	0.7	426,226	0.6
V 営業外費用	※2	39,183	0.1	144,029	0.3	115,020	0.2
経常利益		728,654	2.1	1,023,056	2.6	1,674,958	2.3
VI 特別利益		43	0.0	21	0.0	13,243	0.0
VII 特別損失	※3	107,781	0.3	118,252	0.3	520,772	0.7
税引前中間(当期) 純利益		620,916	1.8	904,825	2.3	1,167,429	1.6
法人税、住民税及 び事業税		275,203		414,377		690,500	
法人税等調整額		8,967	0.8	30,638	1.1	△128,964	0.8
中間(当期)純利 益		336,745	1.0	459,809	1.2	605,892	0.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成 18 年 2 月 16 日 至平成 18 年 8 月 15 日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金			その他有 価証券評 価差額金	
平成18年2月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	95,000	2,170,000	816,662	△462	8,040,207	48,359	8,088,567
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—	480,000	△480,000	—	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△111,044	—	△111,044	—	△111,044
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	—	—	△45,000	—	△45,000	—	△45,000
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	336,745	—	336,745	—	336,745
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	△2,701	△2,701
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	480,000	△299,299	—	180,700	△2,701	177,999
平成18年8月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	95,000	2,650,000	517,363	△462	8,220,907	45,658	8,266,566

当中間会計期間 (自平成 19 年 2 月 16 日 至平成 19 年 8 月 15 日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	95,000	2,650,000	711,000	△462	8,414,544
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—	400,000	△400,000	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△75,510	—	△75,510
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	459,809	—	459,809
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	400,000	△15,701	—	384,298
平成19年8月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	95,000	3,050,000	695,298	△462	8,798,843

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年2月15日 残高 (千円)	48,272	2,825	8,465,642
中間会計期間中の変動額	—	—	—
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	△75,510
中間純利益 (千円)	—	—	459,809
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△4,891	—	△4,891
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,891	—	379,407
平成19年8月15日 残高 (千円)	43,381	2,825	8,845,049

前事業年度 (自平成 18 年 2 月 16 日 至平成 19 年 2 月 15 日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	95,000	2,170,000	816,662	△462	8,040,207
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—	480,000	△480,000	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△186,555	—	△186,555
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	—	—	△45,000	—	△45,000
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	605,892	—	605,892
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	480,000	△105,662	—	374,337
平成19年2月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	95,000	2,650,000	711,000	△462	8,414,544

	評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金		
平成18年2月15日 残高 (千円)	48,359	—	8,088,567
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	△186,555
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△45,000
当期純利益 (千円)	—	—	605,892
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)	△86	2,825	2,738
事業年度中の変動額合計 (千円)	△86	2,825	377,075
平成19年2月15日 残高 (千円)	48,272	2,825	8,465,642

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

営業店内の商品

売価還元原価法によっております。

ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。

その他の商品(配送センターや本社内の商品)

総平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～39年

器具・備品 5年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、当中間会計期間末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用2,271千円を含めて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

平成19年5月11日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

(追加情報)

従来、当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しておりましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して104,472千円を固定資産の「その他」に振り替えております。

なお、当該功労加算金部分は14,322千円であり、販売費及び一般管理費に計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はこれを相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

会計処理の変更

(転貸店舗等受取家賃及び関連費用の処理)

従来、店舗等の転貸取引に係る費用は、販売費及び一般管理費に計上し、転貸先からの受取家賃は販売費及び一般管理費より控除しておりましたが、当中間会計期間より、子会社の買収を契機に当社の会計処理方法を見直した結果、受取家賃を営業外収益とし、それに対応する費用を営業外費用として処理することに変更いたしました。

この結果、従来の方法と比較して、販売費及び一般管理費は4,694千円増加し、営業利益が同額減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間235,733千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月15日)	当中間会計期間末 (平成19年8月15日)	前事業年度末 (平成19年2月15日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,468,387千円</p> <p>2. 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの金額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,100,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	4,100,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,997,134千円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの金額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,900,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,100,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000,000千円	借入実行残高	2,900,000	差引額	2,100,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,720,017千円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの金額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000,000千円	借入実行残高	2,500,000	差引額	2,500,000
貸出コミットメントの金額	5,000,000千円																			
借入実行残高	900,000																			
差引額	4,100,000																			
貸出コミットメントの金額	5,000,000千円																			
借入実行残高	2,900,000																			
差引額	2,100,000																			
貸出コミットメントの金額	5,000,000千円																			
借入実行残高	2,500,000																			
差引額	2,500,000																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)	前事業年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)																																																																																														
<p>※ 1. 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>21,161千円</td> </tr> <tr> <td>受取情報処理料</td> <td>124,019</td> </tr> <tr> <td>備品受贈益</td> <td>27,478</td> </tr> </table> <p>※ 2. 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>25,211千円</td> </tr> <tr> <td>借入手数料</td> <td>9,014</td> </tr> </table> <p>※ 3. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 生野区 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td>90,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（90,529千円）として計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>61,785 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>17,919</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,824</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,529</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>364,222千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>109</td> </tr> </table>	受取利息	21,161千円	受取情報処理料	124,019	備品受贈益	27,478	支払利息	25,211千円	借入手数料	9,014	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市 生野区 他	店舗	建物及び 器具備品 等	90,529	建物	61,785 千円	リース資産	17,919	その他	10,824	計	90,529	有形固定資産	364,222千円	無形固定資産	109	<p>※ 1. 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>22,630千円</td> </tr> <tr> <td>受取情報処理料</td> <td>148,354</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗等受取家賃</td> <td>59,050</td> </tr> </table> <p>※ 2. 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>79,299千円</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗等関連費用</td> <td>54,355</td> </tr> </table> <p>※ 3. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 橿原市 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td>40,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（40,256千円）として計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7,831 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>26,757</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,667</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,256</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>385,783千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>160</td> </tr> </table>	受取利息	22,630千円	受取情報処理料	148,354	転貸店舗等受取家賃	59,050	支払利息	79,299千円	転貸店舗等関連費用	54,355	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	奈良県 橿原市 他	店舗	建物及び 器具備品 等	40,256	建物	7,831 千円	リース資産	26,757	その他	5,667	計	40,256	有形固定資産	385,783千円	無形固定資産	160	<p>※ 1. 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>43,730千円</td> </tr> <tr> <td>受取情報処理料</td> <td>251,010</td> </tr> <tr> <td>備品受贈益</td> <td>47,341</td> </tr> </table> <p>※ 2. 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>73,932千円</td> </tr> <tr> <td>借入手数料</td> <td>18,858</td> </tr> </table> <p>※ 3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 彦根市 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td>437,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（437,528千円）として計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>301,055 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>33,194</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>11,172</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>91,884</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>437,528</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%または6.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>778,142千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>228</td> </tr> </table>	受取利息	43,730千円	受取情報処理料	251,010	備品受贈益	47,341	支払利息	73,932千円	借入手数料	18,858	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	滋賀県 彦根市 他	店舗	建物及び 器具備品 等	437,528	建物	301,055 千円	構築物	33,194	器具・備品	11,172	長期前払費用	220	リース資産	91,884	計	437,528	有形固定資産	778,142千円	無形固定資産	228
受取利息	21,161千円																																																																																															
受取情報処理料	124,019																																																																																															
備品受贈益	27,478																																																																																															
支払利息	25,211千円																																																																																															
借入手数料	9,014																																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																													
大阪市 生野区 他	店舗	建物及び 器具備品 等	90,529																																																																																													
建物	61,785 千円																																																																																															
リース資産	17,919																																																																																															
その他	10,824																																																																																															
計	90,529																																																																																															
有形固定資産	364,222千円																																																																																															
無形固定資産	109																																																																																															
受取利息	22,630千円																																																																																															
受取情報処理料	148,354																																																																																															
転貸店舗等受取家賃	59,050																																																																																															
支払利息	79,299千円																																																																																															
転貸店舗等関連費用	54,355																																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																													
奈良県 橿原市 他	店舗	建物及び 器具備品 等	40,256																																																																																													
建物	7,831 千円																																																																																															
リース資産	26,757																																																																																															
その他	5,667																																																																																															
計	40,256																																																																																															
有形固定資産	385,783千円																																																																																															
無形固定資産	160																																																																																															
受取利息	43,730千円																																																																																															
受取情報処理料	251,010																																																																																															
備品受贈益	47,341																																																																																															
支払利息	73,932千円																																																																																															
借入手数料	18,858																																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																													
滋賀県 彦根市 他	店舗	建物及び 器具備品 等	437,528																																																																																													
建物	301,055 千円																																																																																															
構築物	33,194																																																																																															
器具・備品	11,172																																																																																															
長期前払費用	220																																																																																															
リース資産	91,884																																																																																															
計	437,528																																																																																															
有形固定資産	778,142千円																																																																																															
無形固定資産	228																																																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)  
前中間会計期間 (自 平成 18 年 2 月 16 日 至 平成 18 年 8 月 15 日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	401	—	—	401
合計	401	—	—	401

当中間会計期間 (自 平成 19 年 2 月 16 日 至 平成 19 年 8 月 15 日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	401	—	—	401
合計	401	—	—	401

前事業年度 (自 平成 18 年 2 月 16 日 至 平成 19 年 2 月 15 日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	401	—	—	401
合計	401	—	—	401

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)	前事業年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)																																																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">169,648</td> <td style="text-align: right;">60,733</td> <td style="text-align: right;">21,423</td> <td style="text-align: right;">87,491</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,892,426</td> <td style="text-align: right;">1,141,503</td> <td style="text-align: right;">190,735</td> <td style="text-align: right;">1,560,187</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">80,819</td> <td style="text-align: right;">38,796</td> <td style="text-align: right;">4,597</td> <td style="text-align: right;">37,425</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">281,872</td> <td style="text-align: right;">117,247</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">164,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,424,766</td> <td style="text-align: right;">1,358,281</td> <td style="text-align: right;">216,756</td> <td style="text-align: right;">1,849,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">580,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,471,633</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,052,237</td> </tr> </table> <p>リース資産減損 勘定の残高 155,624千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">297,527千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">24,014</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">250,514</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,849</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,336</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	建物	169,648	60,733	21,423	87,491	器具・備品	2,892,426	1,141,503	190,735	1,560,187	有形固定資産の「その他」	80,819	38,796	4,597	37,425	無形固定資産	281,872	117,247	-	164,625	合計	3,424,766	1,358,281	216,756	1,849,728	1年内	580,604千円	1年超	1,471,633	計	2,052,237	支払リース料	297,527千円	リース資産減損勘定の取崩額	24,014	減価償却費相当額	250,514	支払利息相当額	24,849	減損損失	5,336	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">173,136</td> <td style="text-align: right;">83,058</td> <td style="text-align: right;">29,630</td> <td style="text-align: right;">60,447</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,186,027</td> <td style="text-align: right;">1,423,440</td> <td style="text-align: right;">265,183</td> <td style="text-align: right;">1,497,403</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">80,819</td> <td style="text-align: right;">49,524</td> <td style="text-align: right;">6,952</td> <td style="text-align: right;">24,341</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">258,557</td> <td style="text-align: right;">136,458</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">122,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,698,540</td> <td style="text-align: right;">1,692,482</td> <td style="text-align: right;">301,767</td> <td style="text-align: right;">1,704,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">627,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,338,548</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,966,299</td> </tr> </table> <p>リース資産減損 勘定の残高 185,426千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">357,128千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">36,780</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">268,691</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,542</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21,078</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	建物	173,136	83,058	29,630	60,447	器具・備品	3,186,027	1,423,440	265,183	1,497,403	有形固定資産の「その他」	80,819	49,524	6,952	24,341	無形固定資産	258,557	136,458	-	122,098	合計	3,698,540	1,692,482	301,767	1,704,290	1年内	627,751千円	1年超	1,338,548	計	1,966,299	支払リース料	357,128千円	リース資産減損勘定の取崩額	36,780	減価償却費相当額	268,691	支払利息相当額	26,542	減損損失	21,078	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">173,136</td> <td style="text-align: right;">67,701</td> <td style="text-align: right;">23,739</td> <td style="text-align: right;">81,696</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,169,209</td> <td style="text-align: right;">1,307,355</td> <td style="text-align: right;">255,853</td> <td style="text-align: right;">1,606,000</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">80,819</td> <td style="text-align: right;">43,220</td> <td style="text-align: right;">4,597</td> <td style="text-align: right;">33,001</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">263,427</td> <td style="text-align: right;">123,619</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">139,808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,686,593</td> <td style="text-align: right;">1,541,896</td> <td style="text-align: right;">284,189</td> <td style="text-align: right;">1,860,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">639,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,477,044</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,116,768</td> </tr> </table> <p>リース資産減損 勘定の残高 192,222千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">617,357千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">50,508</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">520,864</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51,706</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">55,404</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	建物	173,136	67,701	23,739	81,696	器具・備品	3,169,209	1,307,355	255,853	1,606,000	有形固定資産の「その他」	80,819	43,220	4,597	33,001	無形固定資産	263,427	123,619	-	139,808	合計	3,686,593	1,541,896	284,189	1,860,506	1年内	639,723千円	1年超	1,477,044	計	2,116,768	支払リース料	617,357千円	リース資産減損勘定の取崩額	50,508	減価償却費相当額	520,864	支払利息相当額	51,706	減損損失	55,404
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																																																																																								
建物	169,648	60,733	21,423	87,491																																																																																																																																								
器具・備品	2,892,426	1,141,503	190,735	1,560,187																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	80,819	38,796	4,597	37,425																																																																																																																																								
無形固定資産	281,872	117,247	-	164,625																																																																																																																																								
合計	3,424,766	1,358,281	216,756	1,849,728																																																																																																																																								
1年内	580,604千円																																																																																																																																											
1年超	1,471,633																																																																																																																																											
計	2,052,237																																																																																																																																											
支払リース料	297,527千円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	24,014																																																																																																																																											
減価償却費相当額	250,514																																																																																																																																											
支払利息相当額	24,849																																																																																																																																											
減損損失	5,336																																																																																																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																																																																																								
建物	173,136	83,058	29,630	60,447																																																																																																																																								
器具・備品	3,186,027	1,423,440	265,183	1,497,403																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	80,819	49,524	6,952	24,341																																																																																																																																								
無形固定資産	258,557	136,458	-	122,098																																																																																																																																								
合計	3,698,540	1,692,482	301,767	1,704,290																																																																																																																																								
1年内	627,751千円																																																																																																																																											
1年超	1,338,548																																																																																																																																											
計	1,966,299																																																																																																																																											
支払リース料	357,128千円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	36,780																																																																																																																																											
減価償却費相当額	268,691																																																																																																																																											
支払利息相当額	26,542																																																																																																																																											
減損損失	21,078																																																																																																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																																																																																																								
建物	173,136	67,701	23,739	81,696																																																																																																																																								
器具・備品	3,169,209	1,307,355	255,853	1,606,000																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	80,819	43,220	4,597	33,001																																																																																																																																								
無形固定資産	263,427	123,619	-	139,808																																																																																																																																								
合計	3,686,593	1,541,896	284,189	1,860,506																																																																																																																																								
1年内	639,723千円																																																																																																																																											
1年超	1,477,044																																																																																																																																											
計	2,116,768																																																																																																																																											
支払リース料	617,357千円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	50,508																																																																																																																																											
減価償却費相当額	520,864																																																																																																																																											
支払利息相当額	51,706																																																																																																																																											
減損損失	55,404																																																																																																																																											

前中間会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)	前事業年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)																														
<p>(5) 利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">151,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,887,860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,039,311</td> </tr> </table> <p>店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リースに準ずるものとして注記することとしております。</p>	1年内	151,450千円	1年超	1,887,860	計	2,039,311	<p>(5) 利息相当額の算定方法                      同左</p> <p>貸主側                      未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,317</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,106</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で関係会社にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">166,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,013,084</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,179,190</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	3,789千円	1年超	13,317	計	17,106	1年内	166,106千円	1年超	2,013,084	計	2,179,190	<p>(5) 利息相当額の算定方法                      同左</p> <p>貸主側                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,393</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,974</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で関係会社にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">157,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,924,254</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,081,705</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	3,580千円	1年超	14,393	計	17,974	1年内	157,450千円	1年超	1,924,254	計	2,081,705
1年内	151,450千円																															
1年超	1,887,860																															
計	2,039,311																															
1年内	3,789千円																															
1年超	13,317																															
計	17,106																															
1年内	166,106千円																															
1年超	2,013,084																															
計	2,179,190																															
1年内	3,580千円																															
1年超	14,393																															
計	17,974																															
1年内	157,450千円																															
1年超	1,924,254																															
計	2,081,705																															

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)
小売事業 (千円)	—	—	—
製造卸売事業 (千円)	133,412	129,724	239,026
合計 (千円)	133,412	129,724	239,026

(注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)
小売事業 (千円)	26,987,991	39,417,341	54,760,671
製造卸売事業 (千円)	224,478	252,964	471,187
合計 (千円)	27,212,469	39,670,305	55,231,858

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ (連結子会社) は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)
小売事業 (千円)	35,065,322	53,679,230	72,618,594
製造卸売事業 (千円)	98,710	96,033	185,284
合計 (千円)	35,164,033	53,775,263	72,803,879

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分			前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)		前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)	
			売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
店舗売上高	商品売上高	医薬品	7,578,470	21.6	11,287,452	21.0	16,021,656	22.1
		健康食品	2,164,767	6.2	2,352,323	4.4	4,322,723	6.0
		化粧品	9,426,626	26.9	14,110,468	26.3	19,331,412	26.6
		育児用品	1,654,561	4.7	2,516,134	4.7	3,552,100	4.9
		雑貨等	12,441,681	35.5	21,137,090	39.4	25,590,123	35.2
	計	33,266,107	94.9	51,403,468	95.8	68,818,016	94.8	
	調剤売上高	1,673,969	4.7	2,145,674	4.0	3,546,818	4.9	
小計			34,940,077	99.6	53,549,143	99.8	72,364,834	99.7
その他			125,245	0.4	130,086	0.2	253,759	0.3
合計			35,065,322	100.0	53,679,230	100.0	72,618,594	100.0

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比は次のとおりであります。

会社名	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月16日 至 平成18年 8月15日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月16日 至 平成19年 8月15日)		前連結会計年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
提出会社	34,940,077	100.0	38,017,205	71.0	71,928,079	99.4
国内子会社	—	—	15,531,938	29.0	436,755	0.6
合計	34,940,077	100.0	53,549,143	100.0	72,364,834	100.0